

# 宅地建物取引業者の違反行為に対する監督処分の基準

## 第1 通則

### 1 本基準の適用範囲

本基準は、宅地建物取引業者による違反行為（宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号。以下「法」という。）第65条第1項又は第3項の規定による指示処分及び同条第2項又は第4項の規定による業務停止処分並びに法第66条第1項第9号の規定による免許取消処分の対象となる行為をいう。以下同じ。）について、知事が法第65条第1項又は第3項の規定による指示処分及び同条第2項第1号の2から第5号まで又は第4項の規定による業務停止処分並びに法第66条第1項第9号の規定による免許取消処分をする場合の基準を定める。

### 2 監督処分の内容の決定

#### (1) 監督処分内容の決定手続

ア 監督処分は、原則として、当該監督処分をしようとする日前5年間に当該宅地建物取引業者がした違反行為に対しするものとする。

イ 一の違反行為に対し監督処分をしようとする場合の監督処分の内容は、第2の規定に基づき定めることとする。なお、監督処分の内容が業務停止処分の場合は、(3)の規定による加重の要否を判断して定めるものとする。

ウ 複数の違反行為に対し一の監督処分をしようとする場合（一の宅地建物取引業者に対し、指示処分及び業務停止処分を同時にする場合を含む。以下同じ。）の監督処分の内容は、各違反行為に対して第2の規定により定めるものとする。なお、監督処分の内容が業務停止処分の場合は、(2)の規定による調整を行った上、(3)の規定による加重の要否を判断して定めるものとする。

エ イ又はウの規定により定められた監督処分の内容については、斟酌すべき特段の事情がある場合に、これを加重し、又は軽減することを妨げない。

#### (2) 複数の違反行為に対し一の監督処分をしようとする場合の調整

ア 複数の違反行為に対し一の監督処分をしようとする場合において、第2の規定により業務停止処分とすべき違反行為が複数含まれているときは、これらの違反行為に対

する業務停止期間については、次の(ア)又は(イ)の日数のうち、より短期である日数とする。

(ア) 第2の規定により定めた各違反行為に対する業務停止期間のうち最も長期であるものに、2分の3を乗じて得た日数（その日数に1日未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。（3）並びに第2の1の(3)及び(5)において同じ。）

(イ) 第2の規定により定めた各違反行為に対する業務停止期間を合計して得た日数の場合において、当該複数の違反行為（直接取引に係る違反行為に限る。）が複数の取引に係るものであるときにおけるアの(ア)の規定の適用については、同規定中「2分の3」とあるのは、「2」とする。

### (3) 違反行為を重ねて行った場合の加重

法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止処分をしようとする場合において、当該処分の対象である違反行為のあった日（複数の違反行為に対し一の監督処分をしようとする場合にあつては、当該複数の違反行為のうち最も早期に発生した違反行為のあった日）前5年間に当該宅地建物取引業者が同条第1項若しくは第3項の規定による指示処分又は同条第2項若しくは第4項の規定による業務停止処分を受けていたときは、業務停止期間について第2の規定により定めた日数（(2)の規定による業務停止期間の調整が行われたときは、当該調整後の日数）に2分の3を乗じて得た日数に加重するものとする。

## 3 監督処分の方法

### (1) 事務所を限定した業務停止処分

法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止処分をしようとする場合において、当該違反行為が一の事務所のみにおいて行われたものであり、当該違反行為があった時点において、当該宅地建物取引業者の役員（法第5条第1項第2号に規定する役員をいう。）が、当該違反行為の存在を知らず、かつ、知らなかったことについてその責めに帰すべき理由がないことが明らかであるときは、当該違反行為により関係者に重大な損害が発生し又は発生するおそれが大であるとき、当該違反行為による社会的影響が大であるときその他事務所を限定して業務停止処分をすることが不適切と認められる事情があるときを除き、当該違反行為を行った事務所の業務のみの停止を命ずることができる。

### (2) 指示処分及び業務停止処分を一の監督処分によりしようとする場合の取扱い

法第65条第1項若しくは第3項の規定による指示処分及び同条第2項若しくは第4

項の規定による業務停止処分を一の監督処分によりしようとする場合には、当該指示処分に係る指示書及び当該業務停止処分に係る業務停止命令書の双方を交付するものとする。

(3) 業務停止処分をする場合における文書勧告

法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止処分をする場合には、業務停止命令書を交付するとともに、法第71条の規定により、宅地建物取引業の適正な運営の確保及び違反行為の再発防止を目的として、勧告書を交付するものとする。

(4) 業務停止を開始すべき時期

法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止処分をしようとする場合には、直ちに業務を停止させなければ関係者の新たな損害が発生するおそれが大であるとき、その他直ちに業務を停止させることが必要な特段の事情がある場合を除き、原則として、業務停止命令書の交付の日から起算して1週間を経過した日を業務停止の開始日として指定するものとする。ただし、広告の撤収、関係者への連絡その他の宅地建物取引業者による業務停止に向けた準備行為に1週間以上要すると見込まれる場合には、業務停止命令書の交付日から業務停止の開始日までの期間について、1週間以上とすることを妨げない。

(5) 指示処分をした後における調査等

法第65条第1項又は第3項の規定による指示処分をした場合においては、指示書に記載された内容に関する宅地建物取引業者の実施状況の調査その他の所要の措置を講じるものとする。

#### 4 業務停止期間中において禁止される行為及び許容される行為

(1) 法第65条第2項又は第4項の規定による業務停止処分を受けた宅地建物取引業者は、業務停止期間中において、業務停止の開始日前に締結された契約(媒介契約を除く。)に基づく取引を結了する目的の範囲内の行為を除き、宅地建物取引業に関する行為はできないものとする。

(2) (1)の規定により業務停止期間中において禁止される行為及び許容される行為を例示すると、以下のとおりとなる。

## ア 禁止される行為

(ア) 広告（広告媒体の種類にかかわらず、名称又は所在地の表示等により宅地又は建物が特定可能な形で表示されているものに限る。）、宅地建物取引業の取引に関する電話照会に対する応対及び来客対応並びにモデルルームの設置及び運営

(イ) 媒介契約の締結及び更新並びに業務停止の開始日前に締結された媒介契約に係る業務の処理（業務停止の開始日前に締結された契約（媒介契約を除く。）の履行のため必要であることが明らかな媒介契約の更新及び媒介契約に係る業務の処理を除く。）

(ウ) 申込証拠金の受領及び契約の締結の申込みに対する承諾又は拒否の意思表示

(エ) 宅地又は建物の売買、交換又は賃借（自ら賃貸する場合を除く。）に関する契約の締結

## イ 許容される行為

(ア) 業務停止の開始日前に締結された契約（媒介契約を除く。）に基づく取引を結了する目的の範囲内の行為（物件の登記、引渡し等）

(イ) 宅地又は建物を自ら賃貸する行為

(ウ) 宅地の造成工事又は建物の建築工事、物件に係る建築確認又は開発許可の申請及び資金の借入れ

## 5. 監督処分の内容の公表

本基準に基づく監督処分を含め、法第65条第1項又は第3項の規定による指示処分及び同条第2項又は第4項の規定による業務停止処分並びに法第66条による免許取消処分をしたときは、次に掲げる事項について、奈良県公式ホームページへの掲載により公表することとする。

(ア) 当該処分をした日

(イ) 当該処分を受けた宅地建物取引業者の商号又は名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名、免許番号

(ウ) 当該処分の内容

(エ) 当該処分の理由

## 第2 各違反行為に対する監督処分

### 1 法第65条第2項第2号又は第4項第2号に規定する違反行為に対する監督処分

(1) 宅地建物取引業者が法第65条第2項第2号又は第4項第2号に規定する違反行為（以下「2項2号違反行為」という。）をした場合には、これらの規定により業務停止

処分をするものとする。この場合において、業務停止期間については別表に定める日数に必要に応じ、(3)の規定による加重又は(4)若しくは(5)の規定による軽減をして定めるものとする。

(2) 宅地建物取引業者が、法第35条第1項、第2項若しくは第3項の規定又は47条第1号の規定の双方に違反する行為をした場合における(1)後段の規定の適用については、同規定中「別表に定める日数」とあるのは、「90日」とする。

(3) 2項2号違反行為が次に掲げる加重事由のいずれかに該当する場合には、業務停止期間について別表に定める日数に2分の3を乗じて得た日数に加重することができる。

ア 2項2号違反行為により発生し、又は発生が見込まれる関係者の損害の程度が特に大きい場合

イ 2項2号違反行為の態様が暴力的行為又は詐欺的行為による等、特に悪質である場合

ウ 2項2号違反行為による違反状態が長期にわたっている場合

エ 2項2号違反行為が及ぼす社会的影響が大きい場合

(4) 2項2号違反行為が次に掲げる事由のいずれかに該当するときは、法第65条第1項又は第3項の規定による指示処分に軽減することができる。ただし、営業を目的とした名義貸し(法第13条第1項)表示又は広告を目的とした名義貸し(法第13条第2項)、重要な事項に関する故意の不告知等(法第47条第1号)及び不当に高額報酬の要求(法第47条第2号)については、この軽減措置を適用することができない。

ア 当該2項2号違反行為による関係者の損害が発生せず、かつ、今後発生することが見込まれない場合

イ 監督処分権者が当該2項2号違反行為の存在を覚知するまで、又は監督処分権者の指摘に応じ、直ちに、宅地建物取引業者が関係者の損害の補填に関する取組を開始した場合であって、当該補填の内容が合理的であり、かつ、当該宅地建物取引業者の対応が誠実であると認められる場合

ウ 監督処分権者が当該2項2号違反行為の存在を覚知するまで、又は監督処分権者の指摘に応じ、直ちに違反状態を是正した場合(関係者の損害が発生した場合にはイの事由にも該当する場合に限る。)

(5) 2項2号違反行為が次に掲げる軽減事由のいずれかに該当するときは、業務停止期間について、別表に定める日数に4分の3を乗じて得た日数に軽減することができる。

ただし、次に掲げる軽減事由のいずれかに該当し、かつ、(3)に掲げる加重事由のいずれかに該当した場合には、(3)の規定による加重措置及びこの軽減措置は適用せず、別表に定める日数を適用するものとする。

また、営業を目的とした名義貸し（法第13条第1項）、表示又は広告を目的とした名義貸し（法第13条第2項）、重要な事項に関する故意の不告知等（法第47条第1号）及び不当に高額報酬の要求（法第47条第2号）については、この軽減措置を適用することができない。

ア 2項2号違反行為により発生し、又は発生が見込まれる関係者の損害の程度が軽微である場合

イ 宅地建物取引業者が、関係者の損害の全部又は一部を補填した場合（(4)のイに該当する場合を除く。）

## **2 法の規定又は特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号。以下「履行確保法」という。）の規定（法第65条第2項第2号及び第4項第2号に掲げる規定を除く。）に違反する行為に対する監督処分**

宅地建物取引業者が、法の規定又は履行確保法第11条第1項若しくは第6項、第12条第1項、第13条、第15条若しくは履行確保法第16条において読み替えて準用する履行確保法第7条第1項若しくは第2項若しくは第8条第1項若しくは第2項の規定（法第65条第2項第2号及び第4項第2号に掲げる規定を除く。）に違反する行為をした場合には、原則として、法第65条第1項本文又は第3項の規定により、指示処分をするものとする。

## **3 他の法令に違反する行為に対する監督処分**

宅地建物取引業者が業務に関し他の法令（履行確保法及びこれに基づく命令を除く。）に違反する行為をした場合には、原則として、法第65条第1項第3号又は第3項の規定により指示処分をするものとする。

## **4 法令に違反する行為以外の行為に対する監督処分**

(1) 宅地建物取引業者が関係者に損害を与え、若しくは損害を与えるおそれが大である行為、又は取引の公正を害し、若しくは害するおそれが大である行為をした場合において、

当該行為の態様が2項2号違反行為と類似するものであるときは、当該2項2号違反行為に係る1の規定に従い、原則として、法第65条第2項第5号又は第4項第5号の規定により、業務停止処分をするものとする。

- (2) (1)に規定する場合を除き、宅地建物取引業者が関係者に損害を与え、若しくは損害を与えるおそれが大である行為、又は取引の公正を害し、若しくは害するおそれが大である行為（法その他の法令の規定に違反する行為を除く。）をした場合には、原則として、法第65条第1項第1号若しくは第2号又は第3項の規定により、指示処分をするものとする。ただし、関係者の損害の程度又は社会的影響の程度が大である場合その他指示処分とすることが不適切と認められる特段の事由がある場合に、同条第2項第5号又は第4項第5号の規定により業務停止処分をするものを妨げない。

## 5 指示処分に従わない場合等における監督処分

- (1) 宅地建物取引業者が法第65条第1項又は第3項の規定による指示の内容に従わなかった場合には、同条第2項第3号又は第4項第3号の規定により15日の業務停止処分をするものとする。
- (2) 宅地建物取引業者が法第72条第1項の規定に違反して、次のいずれかに該当する違反行為をした場合には、法第65条第2項第4号又は第4項第4号の規定により15日の業務停止処分をすることとする。
- ア 法第72条第1項の規定による報告提出命令に対し、報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは虚偽の資料の提出をした場合
- イ 法第72条第1項の規定による立入検査に対し、これを拒み、妨げ、又は忌避した場合

## 6 特に情状の重い違反行為等に対する監督処分

宅地建物取引業者が次のいずれかに該当する違反行為をした場合には、法第66条第1項第9号の規定により、免許取消処分をするものとする。

- (1) 1、4又は5の規定により業務停止処分の対象となる違反行為であって、当該違反行為の情状が特に重い場合

- (2) 業務停止期間中に当該業務停止の開始日前に締結された契約（媒介契約を除く。）に基づき取引を結了する目的の範囲内の行為を除き、宅地建物取引業に関する行為をした場合

## 7 その他

この基準に定めのない違反行為については、法の規定に基づいて処理する。

## 第3 指導等

宅地建物取引業者が次のいずれかに該当する行為をした場合、知事は法第71条の規定により、必要な指導、助言又は勧告をすることがある。

- (1) 違反行為の軽重及び態様、違反行為後の宅地建物取引業者の措置状況等を総合的に勘案した上で、監督処分に至らない違反行為。
- (2) 賃貸住宅の入居申込者が外国人、障害者、高齢者等であるという理由により、入居申込みを拒否する行為。
- (3) 差別につながる不適切な広告や表示をする行為。
- (4) 物件に関し、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域であるかないか、または当該地域を校区に含むかどうかなど、差別につながる問い合わせ等について調査、報告、説明、教示する行為。
- (5) その他、宅地建物取引業の適正な運営に支障をきたす行為。

## 第4 施行期日

この基準は、平成22年 4月 1日から施行する。

改正履歴 平成23年11月1日 施行  
平成27年 4月1日 施行  
令和6年11月25日 施行